

再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業基本構想 (仮称) おおたま再エネ・アグリパーク基本構想

～ 持続可能な「共生社会」の実現に向けた実践と挑戦の拠点 ～

■ 計画の目的

- 大玉村横堀平地内に位置する安達太良応急仮設住宅跡地(旧苗畑跡地、以下、「本地区」という。)は、震災後に応急仮設住宅が建設され、多くの避難者を受け入れてきましたが、避難者の自宅再建や住宅整備に伴い、応急仮設住宅の役割を終えることになりました。
- 大玉村では、本地区を、農福連携と再生可能エネルギーの活用による共生社会の実現に向けた実践の場「(仮称)おおたま再エネ・アグリパーク」として整備する方向性を定め、ここに「再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業基本構想(以下、「基本構想」という。)」を策定します。

■ 基本理念

- 「産業(農業)」「社会」「環境」の3つの側面から見た地域の課題を踏まえ、その解決に向けた方向性を以下に示します。
- 「(仮称)おおたま再エネ・アグリパーク」は、この方向性を具現化し、地域のモデルとなる取組を実践するものとします。

地域課題

産業(農業)



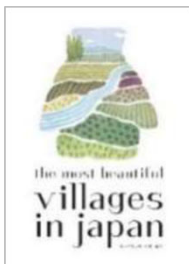
- ①農産物の価格低迷
- ②農業従事者の高齢化
- ③新規就農者の低迷
- ④鳥獣被害の発生

社会



- ①村内での産業育成や働く場の創出
- ②障がい者の様々な就労の場の確保
- ③移住・定住の促進にあわせたコミュニティの形成

環境



- ①美しい景観の保全
- ②景観と調和した脱炭素化の実現
- ③地域資源の活用と循環

方向性

1. 村の農業や自然を通して、多様な村民が働き、交流し、学び、育つ共生の場を形成する。
2. 農業に多様な再生可能エネルギーを取り入れ、持続可能性を高める。
3. 高付加価値化やブランド化につながる農業の展開により、「稼げる農業」の形を創る。

方向性を具現化し、地域のモデルとなる取組を実践

(仮称)おおたま再エネ・アグリパーク

持続可能な「共生社会」の実現に向けた実践と挑戦の拠点

コンセプト

基本方針

1

「農福連携」「農育」「環境教育」の取組により、多様な人がいきいきと働くことのできる産業と環境の育成、そして大玉村の将来を担う人材の育成を図ります。

2

地域資源、とりわけ「森」「水」「光」「風」によりエネルギーをつくり、このエネルギーを農業に活用することで、村内における資源の循環を目指します。

3

六次産業化も見据えた付加価値の高い農作物や栽培方法に取り組み、大玉村の新たな特産品化を目指します。

■ 導入機能と土地利用

- コンセプトと基本方針を踏まえ、導入すべき機能を、以下の5つとしました。

農福連携機能：農業を通じて高齢者や障がい者等が社会参画する場

- 農業用ハウスと露地栽培等を組み合わせ、高齢者や障がい者等が農作業に取り組みやすい生産品目を選定。
- 当初は、農業用ハウスでの小規模な栽培を試行することから始め、成功した生産品目や生産方法を拡張する等、段階的に機能強化を図る。
- 生産品目は、冬季期間にも農業用ハウス内での栽培や加工・出荷・梱包等の作業が生じる等、通年雇用を可能とすることを重視し選定。
- 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出や再生可能エネルギーを活用した農作物の栽培等、地域内資源の循環活用をテーマとした本地区の取組に関する学習の場の提供を検討。
- 必要に応じて、自動灌漑や温度・湿度を管理する栽培システム、農家による技術指導の体制等、高齢者・障がい者の取り組みやすい栽培方法や作業体制を取り入れる。
- 将来的には、化学的に合成された肥料及び農業や遺伝子組み換え技術を使用せず、農業生産に由来する環境への負荷を可能な限り低減する有機農業等の取組を検討。

再生可能エネルギー創出機能：多様な再生可能エネルギーの創出と学習の場

- 太陽光、風力、小水力、バイオマス等、多様な再生可能エネルギーを整備し、コンパクトに学習できる場を形成。
- 発電した電力を活用し、外灯やクラブハウス等の施設へ供給する、再生可能エネルギーの地産地消を目指す。(発電量が地区内の電力需要を上回る場合は、電力会社との調整を行ったうえで、周辺公共施設へ電力供給。)また、農福連携機能やクラブハウス(管理棟)機能にて発生した食物残渣を小型バイオガスパラント発電等で利用し、村内資源の循環を推進する。
- 熱需要がある場合は、熱を生成する再生可能エネルギー設備を優先的に導入し、電力需要に対しては再生可能エネルギーによる発電電力を地域内供給する。
- 景観に配慮した規模、かつ、子どもの学習用に最新の設備を含め複数種類の再生可能エネルギーを導入。
- 災害時の活用を考慮した設備導入を検討。

交流機能：公園や農園等、様々な人が農業とのかかわりを持つきっかけを作り、コミュニティを育む場

- 農作業体験に加え、公園やBBQ場等の共用施設を充実させ、自然を感じながら滞在を愉しめる農園を形成。
- 当初は公園として整備しつつ、段階的に交流農園として整備し、運営対象の拡大を図る。
- 交流農園は小区画のオーナー制を想定しつつ、農福連携機能と一元的な栽培管理ができるような配置・品目選定。
- また、その中で農作業体験のプログラム化・イベント化、収穫した作物に付加価値を持たせるセット販売等を検討し、取組の情報発信と併せた作物のブランド化による販路獲得を目指す。

クラブハウス(管理棟)機能：当該敷地内における特産品の開発や、利用者やスタッフの活動の場

- 事務所機能のほか、六次産業化支援施設・飲食物販施設等に加え、作業従事者の休憩所や更衣室を併設し、当該敷地内における利用者の活動拠点として整備。
- 研修室を備え、農福連携事業や再生可能エネルギーに関する情報発信や学習の場としての機能を確保。
- EVポートや災害時の電力源となる蓄電池の設置、「エコハウス」モデル住宅として位置づける等、再エネの活用・環境への取組を実施。
- 災害時のための水や食料等の備蓄を検討。

水辺の学習機能：水辺を活用した環境学習に関する取組の場

- 百目川周辺の環境資源を活用し、環境学習に関する取組の場を形成。AR等を活用した学習設備の導入も検討。
- 主な利用者として想定される子どもたちの水辺の遊び場としても利用し、教育関係者・自治体・河川管理者等による地域連携体制を構築することで、場の維持・発展を推進。

■ 実現に向けて

【事業実施体制】

- (仮称)おおたま再エネ・アグリパークは、大玉村が施設整備を行い、指定管理者制度を活用した運営・管理を行います。

【事業化までの進め方】

- 基本構想を踏まえ、指定管理者の業務執行体制の構築や、農業・福祉等分野の関係機関との連携体制を構築しつつ、その体制の中で実現可能な事業計画案を具体化していきます。
- 事業計画案の検討の過程では、モデル事業や実証事業を実施する等して、事業計画案の実現性を検証するとともに、関係者のノウハウ獲得やスキル向上を図ります。
- 上記のような活動を経て、(仮称)おおたま再エネ・アグリパークの具体的な事業計画を定めるとともに、基本設計・実施設計を行います。

（仮称）おおたま再エネ・アグリパーク

持続可能な「共生社会」の実現に向けた実践と挑戦の拠点 ＜整備イメージ図＞

■交流・拠点ゾーン 交流農園

- 農業体験のできる交流農園（小区画のオーナー制を想定）と公園・BBQ場等の共用施設を充実する
- 当初は公園として整備しつつ、段階的に交流農園として整備

①オーナー制圃場



②BBQ場
木製遊具・花壇



■農福連携ゾーン 共通事項

- 農業を通じて高齢者や障がい者等が社会参画する場を形成する
- 農業用ハウスでの小規模な栽培を試行することから始め、成功した生産品目や生産方法を拡張する等、段階的に機能強化を図る
- 必要に応じて、高齢者・障がい者の取り組みやすい栽培方法や作業体制を取り入れる

■農福連携ゾーン（段階的に整備するエリア）

- 栽培品目は、管理や収穫が容易、観光・収穫イベントとの連携がしやすい、礫まじりの土でも栽培しやすい品目等の基準をもとに選定する。また、先行整備予定で農業用ハウスを拡大することも考慮する



■交流・拠点ゾーン クラブハウス（管理棟）

- 事務所機能、六次産業化支援施設・飲食物販施設等、利用者の活動拠点として整備する
- 研修室を備え、農福連携事業や再生可能エネルギーに関する情報発信や学習の場とする
- EVポートや災害時の電力源となる蓄電池の設置、「エコハウス」モデル住宅として位置づける等、再エネの活用・環境への取組を行う

③EVポート



④太陽光発電設備



⑤小型風力発電設備



⑥バイオマス発電設備



⑦小水力発電所



■農福連携ゾーン（先行整備エリア）農業用ハウス

- 再生可能エネルギーを活用した農作物の栽培に取り組む
- 栽培品目は、ハウスで取り組みやすく、冬季期間にも作業が生じる等、通年雇用が可能となる品目を選定する
- 設備・環境は、高齢者や障がい者が作業しやすいものとする



■再生可能エネルギー創出ゾーン

- 多様な再生可能エネルギーを整備し、再生可能エネルギーについてコンパクトに学習することのできる場を形成
- 発電した電力を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を目指す
- 農福連携機能やクラブハウス（管理棟）機能にて発生した食物残渣を小型バイオガスプラント発電等で利用することで、村内における資源の循環を推進する

出典：①わいわい市民農園（福島市） ②シェア畑HP（アグリメディア株式会社）
④フジブレ株式会社
⑤株式会社ゼファー（左）、株式会社リアムウィンド（右）
⑥NTT東日本グループ ⑦日本工営株式会社

※このイメージ図は、構想作成時点におけるイメージを示しています。今後の検討により内容が変更する場合があります。